

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第141期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼経理部長 石野淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 藤牧慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第140期 第1四半期連結 累計期間 | 第141期 第1四半期連結 累計期間 | 第140期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 7,728 | 7,265 | 29,471 |
| 経常利益 (百万円) | 416 | 53 | 570 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円) | 373 | 14 | 844 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 372 | 9 | 588 |
| 純資産額 (百万円) | 12,403 | 12,404 | 12,609 |
| 総資産額 (百万円) | 32,743 | 32,953 | 33,196 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額() (円) | 10.03 | 0.40 | 22.65 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 36.0 | 35.6 | 36.0 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている
 事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題に端を発する外需の減速や円高の進行に伴い輸出環境が厳しさを増すなど、予断を許さない状況が続きました。

化学業界におきましても、円高を背景とした輸入品の流入や原料価格の高騰が採算を圧迫しましたほか、電機関連・住宅関連など主要分野の需要低迷により荷動きが鈍化傾向を示しました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、海外への積極的な事業展開の拡大に加えて、既存事業の強化を目的にグループ会社を統合し、生産性の向上および経営の効率化を図りました。また、高付加価値製品の拡販はもとより、原料価格高騰に応じた販売価格の見直しを実施する一方、全社を挙げて、諸経費全般にわたり削減に努めてまいりました。

しかしながら、長引く国内需要の低迷は深刻の度合いを増しており、利益確保を図るには厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は72億6千5百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。収益面におきましても、営業利益8百万円（前年同四半期比97.4%減）、経常利益5千3百万円（前年同四半期比87.1%減）となり、投資有価証券評価損の影響などにより、四半期純損失は1千4百万円（前年同四半期は3億7千3百万円の四半期純利益）を計上する結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸・グリセリン等の油脂製品部門では、ステアリン酸が主要需要先の金属石鹼・安定剤向けにおいて輸入品との競合が激化した一方、原料面では国内油脂相場が高値圏で推移いたしましたことから、価格対応が厳しく販売数量、売上高ともに減少いたしました。

アルコール製品部門では、繊維油剤向けアルコールが円高により依然として不振が続きましたほか、界面活性剤でも主要需要先のトイレタリー業界向けの販売が振るわず、売上高では大きく減少する結果となりました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は24億6千6百万円（前年同四半期比22.7%減）、セグメント損失は5千2百万円（前年同四半期は2億2百万円のセグメント利益）となりました。

石化製品セグメント

化成品部門におきましては、可塑剤が震災の影響を受けた前年同四半期と比べると、販売面では回復しておりますものの、輸入品の攻勢などによる不振が続き、苦戦を強いられましたが、価格面において原料ナフサの高騰に伴い積極的に販売価格の改定を実施いたしましたことから売上高は増加いたしました。

機能製品部門は、主力の酸無水物が長引く電機関連業界の需要低迷に加えて、エコカー補助金終了などを見越した自動車減産により低調な販売に推移いたしましたほか、海外向け販売では欧州および中国向けの輸出の減少や為替の影響を受け、総じて販売数量、売上高ともに減少いたしました。

樹脂添加剤は、主要販売先におけるコンビナートトラブルの発生や定期修理の影響により販売数量、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は41億7千1百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は5千3百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、防錆剤、水溶性切削油等が堅調に推移いたしましたものの、業務用洗剤が震災特需の反動などで減少いたしました。また、商社部門では一部需要先による生産拠点の海外シフトの影響を受けて販売数量、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は6億2千7百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前年度末比 0.7%、金額で2億4千3百万円減少の329億5千3百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより前年度末比 1.8%、金額で3億3千1百万円減少の180億1百万円となりました。固定資産につきましては、前年度末比 +0.6%、金額で8千8百万円増加の149億5千2百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加などにより前年度末比 +3.8%、金額で4億5千5百万円増加の123億8千9百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより前年度末比 5.7%、金額で4億9千3百万円減少の81億5千8百万円となりました。

純資産につきましては、株主配当を行ったことなどにより前年度末比 1.6%、金額で2億4百万円減少の124億4百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 38,008,906 | 38,008,906 | 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 38,008,906 | 38,008,906 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年6月30日 | | 38,008,906 | | 5,660 | | 4,246 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 718,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,233,600 | 372,336 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 57,106 | | |
| 発行済株式総数 | 38,008,906 | | |
| 総株主の議決権 | | 372,336 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 新日本理化学株式会社 | 京都市伏見区葭島 矢倉町13番地 | 718,200 | | 718,200 | 1.9 |
| 計 | | 718,200 | | 718,200 | 1.9 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,499 | 2,299 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 11,237 | 2 11,167 |
| 商品及び製品 | 1,782 | 2,058 |
| 仕掛品 | 1,647 | 1,342 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,051 | 1,017 |
| その他 | 115 | 117 |
| 貸倒引当金 | 3 | 3 |
| 流動資産合計 | 18,332 | 18,001 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,464 | 3,464 |
| その他(純額) | 5,369 | 5,602 |
| 有形固定資産合計 | 8,833 | 9,067 |
| 無形固定資産 | | |
| | 158 | 136 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,485 | 5,404 |
| その他 | 389 | 347 |
| 貸倒引当金 | 3 | 3 |
| 投資その他の資産合計 | 5,872 | 5,748 |
| 固定資産合計 | 14,863 | 14,952 |
| 資産合計 | 33,196 | 32,953 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 6,561 | 2 6,578 |
| 短期借入金 | 1,862 | 1,980 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,664 | 1,558 |
| 1年内償還予定の社債 | 37 | 37 |
| 未払法人税等 | 76 | 29 |
| 賞与引当金 | 247 | 116 |
| その他 | 2 1,484 | 2 2,089 |
| 流動負債合計 | 11,934 | 12,389 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 352 | 347 |
| 長期借入金 | 4,758 | 4,445 |
| 退職給付引当金 | 1,981 | 1,942 |
| 役員退職慰労引当金 | 46 | 45 |
| 負ののれん | 343 | 313 |
| その他 | 1,170 | 1,063 |
| 固定負債合計 | 8,652 | 8,158 |
| 負債合計 | 20,586 | 20,548 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,660 | 5,660 |
| 資本剰余金 | 4,246 | 4,246 |
| 利益剰余金 | 2,821 | 2,619 |
| 自己株式 | 169 | 170 |
| 株主資本合計 | 12,558 | 12,357 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 366 | 192 |
| 為替換算調整勘定 | 988 | 816 |
| その他の包括利益累計額合計 | 621 | 624 |
| 少数株主持分 | 672 | 671 |
| 純資産合計 | 12,609 | 12,404 |
| 負債純資産合計 | 33,196 | 32,953 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 7,728 | 7,265 |
| 売上原価 | 6,365 | 6,127 |
| 売上総利益 | 1,363 | 1,137 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,046 | 1,129 |
| 営業利益 | 316 | 8 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 60 | 53 |
| 負ののれん償却額 | 29 | 29 |
| 持分法による投資利益 | 50 | 45 |
| その他 | 14 | 6 |
| 営業外収益合計 | 156 | 134 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41 | 34 |
| 為替差損 | 4 | 29 |
| その他 | 9 | 24 |
| 営業外費用合計 | 56 | 89 |
| 経常利益 | 416 | 53 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 5 | - |
| 特別利益合計 | 5 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 6 |
| 投資有価証券評価損 | - | 21 |
| その他 | - | 6 |
| 特別損失合計 | 5 | 34 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 416 | 19 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30 | 22 |
| 法人税等調整額 | 1 | 4 |
| 法人税等合計 | 31 | 26 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 385 | 7 |
| 少数株主利益 | 11 | 7 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 373 | 14 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 385 | 7 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73 | 174 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | - |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 54 | 175 |
| その他の包括利益合計 | 12 | 2 |
| 四半期包括利益 | 372 | 9 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 361 | 17 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 11 | 7 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) | |
|-------------------------|-------|------------------------------|-------|
| RiKA INTERNATIONAL Ltd. | 12百万円 | RiKA INTERNATIONAL Ltd. | 12百万円 |

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 324百万円 | 205百万円 |
| 支払手形 | 112百万円 | 125百万円 |
| 設備関係支払手形(流動負債その他) | 66百万円 | 54百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 236百万円 | 219百万円 |
| 負ののれんの償却額 | 29百万円 | 29百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 186 | 5.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 油脂製品 | 石化製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,190 | 3,909 | 7,100 | 628 | 7,728 | | 7,728 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 118 | 255 | 374 | 74 | 448 | 448 | |
| 計 | 3,309 | 4,165 | 7,474 | 702 | 8,177 | 448 | 7,728 |
| セグメント利益 | 202 | 102 | 304 | 10 | 315 | 1 | 316 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 油脂製品 | 石化製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,466 | 4,171 | 6,638 | 627 | 7,265 | | 7,265 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 115 | 283 | 398 | 59 | 457 | 457 | |
| 計 | 2,581 | 4,455 | 7,037 | 686 | 7,723 | 457 | 7,265 |
| セグメント利益又は 損失() | 52 | 53 | 0 | 5 | 5 | 2 | 8 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 10円03銭 | 0円40銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円) | 373 | 14 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円) | 373 | 14 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 37,292 | 37,290 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。